

啓 蒙思想と産業革命の技術
革新から生まれた近代は繁栄だけでなく公正な社会の到来を約束した。少なくともヨーロッパでは君主や貴族、教会の絶対的な権威が否定され、旧来の思想信条は台頭する合理的な思考や科学的思考に取って代わられた。また技術革新はさまざまな職業に機械化をもたらし、新たな産業が生まれ、富が増加し、働く人々の生活も改善されるという希望が生まれた。

階級意識
しかし、現実の近代的な工業社会はユートピアとは程遠かった。19世紀と

カール・マルクスとフリードリッヒ・エンゲルスが「共産宣言」で階級闘争への決起を呼びかけた。マックス・ウェーバーが民族集団の差別化は生物学的差異ではなく、その社会に特有な世界観によって生じると論じた。国連会で「世界人権宣言」が採択された。

リチャード・セネットとジョナサン・コブが「階級の見えない風」で階級意識の負の影響を検証した。

ライジヤ・アンダーソンが『街角に生きる黒人たちの研究』で、黒人であることのステータスと、なぜ彼らがゲットー（貧民街）に集まるのかを検証した。

ビエール・ブルデューが『ハビトゥス』の概念を提唱し、無意識な習慣などと社会集団への帰属意識の関係を論じた。

ポール・ギロイが『ユニオンジャックに黒はない』で国家や民族、文化的固定的なアイデンティティが人種差別を助長する批判した。

シルヴィア・ウォルビーが『父家長制の理論』で家父長制の社会構造と、それが女性を抑圧するシステムを指いた。

その後の社会学者たちは階級間の不平等を認めつつも、階級（階層）は経済的なものだけではないと考えた。たとえばマックス・ウェーバーは、経済力に加えて社会的地位や政治的立場による階層化も想定した。階級の存在と階級意識の問題は、その後社会的不平等に関する研究で重要な位置を占め、ビエール・ブルデューの「ハビトゥス」のような概念をもたらした。

人種・民族による差別と抑圧

エンゲルスとマルクスは階級間の経済的な格差に焦点を絞ったが、社会の不公正に苦しむのは労働者階級だけではないと気づく社会学者もいた。

エドワード・サイドが「オリエンタリズム」で、西洋に根柢ある東洋に対する固定観念を批判した。ピーター・タウンゼントが「英國における貧困」で、貧困の定義に相対的であるべきだと論じた。

ベル・フックスが「ブラック・フェミニストの主張」で、女性・人種・階級に対する抑圧の鎖鎖を告発した。たとえばハリエット・マルティノーは、権利の平等という啓蒙主義の理想と近代社会の現実のギャップを指摘した。彼女はアメリカを旅して奴隸制度の現実を目の当たりにし、自由を大事にする民主主義の下でも女性や少数民族、労働者などが社会の本流から排除されている現実を告発した。こうした複雑な差別・抑圧の構図には後のベル・フックスも言及している。

やがて奴隸制は廃止されたが、真の解放は訪れなかった。20世紀に入っても、アメリカは黒人に選挙権を与える、政治から排除し続けた。奴隸制と植民地主義の落とし子である黒人差別は、アメリカだけでなくヨーロッパ

にも根強く残り、今日に至っている。W·E·B·デュボイスをはじめとする社会学者はヨーロッパ系白人の牛耳る歐米先進諸国における民族集団の地位を考察し、とくに人種と社会的不平等の関係に注目した。その流れは、黒人とゲットー（隔離された貧民街）の関係を研究したライジヤ・アンダーソン、西洋による歪んだ「東洋」観を分析したエドワード・サイド、近代の多文化社会においていかに人種差別を撲滅するかを探求したポール・ギロイらに受け継がれている。

ジェンダーの平等を求めて

女性もまた苦難の末に参政権を得

たが、父家長制的な社会において今もさなざまな差別を受けている。「第1波」のフェミニズムは100年以上かけて女性参政権の獲得に成功したが、第二次世界大戦後の第2波フェミニズムはジェンダーにもとづく差別・不公平が現代社会に深く根を張っている事実を暴き、その克服の道を探ってきた。シルヴィア・ウォルビーは、女性を抑圧し続いている経済的・政治的な要因を単に追究するのではなく、社会の父家長制的構造を維持している社会制度の包括的な分析を試みた。一方、R·W·コンネルは「男らしさ」に関する固定観念や社会的規範が父家長制的社会を強化していると論じた。



背景知識

テーマ
世界システム論

歴史に学ぶ

16世紀 欧州列強がアメリカ大陸やアジアの一部地域を「発見」し、植民地化したことで、グローバル資本主義の基礎が築かれた。

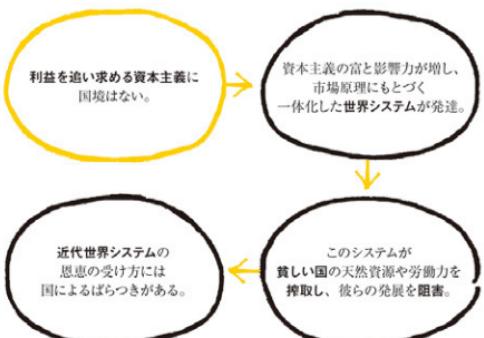
1750年 イギリスで産業革命が始動。

1815～1914年 新産業や、社会・経済改革が歐米と日本、そしてオーストラリアなどに広がった。これらの地域の国々が近代経済システムの「中核」をなした。

1867年 カール・マルクスが資本主義の搾取の構図に焦点を当てた『資本論』第1巻を出版。

20世紀以降 グローバル貿易が旧植民地などをグローバル資本主義の「システム」に統合しながら発展。

近代世界システム イマニュエル・ウォーラースtein (1930年～)



世界中の国々が相互につながっている世界経済システムでは、先進国が開発途上国の天然資源や労働力を搾取している。アメリカの社会学者イマニュエル・ウォーラースteinは「近代世界システム」(1974年)で、そう指摘した。この「世界システム」は、貧しい国の発展を阻害し、富める国が世界中の天

然資源や商品や富をほぼ独占し続けられるようにできている。

ウォーラースteinによれば、世界経済システムが姿を現したのは16世紀のこと。イギリスやスペイン、フランスなどが植民地の資源を搾取したことに始まる。こうした不平等な交易関係によって(余剰が生まれて)資本は蓄積され、経済システムの拡大のため

参照 カール・マルクス 28-31 ■ ローランド・ロバートソン 146-47 ■ サスキア・サッセン 164-65 ■ アルジュン・アバデュライ 166-69 ■ デヴィッド・ヘルド 170-71

に再投資された。19世紀後半までは、世界の大半の地域がこの商品生産・交換システムに組み込まれた。

国際舞台

近代資本主義の起源に関するウォーラースteinの理論は、カール・マルクスの理論の舞台を世界に移したものだ。マルクスは資本主義のもたらす「剩余価値」をめぐる闘争に焦点を当てる。労働者は賃金以上の価値を生み出しが、この剩余価値は雇い主の利益になる。労働者階級が生み出した剩余価値は(本人の手には渡らず)裕福なエリート層にもっていかれててしまう。

この構図を、ウォーラースteinは世界に当てはめ、商品の生産・流通システムの受益者に焦点を当てる。世界システムにも国々の間に、国内でいう階級のようなグループが存在する。彼はそれぞれのグループを「中核国」「準

周辺国」「周辺国」と名づけた。中核国を構成するのは先進国で、高度な技術が必要な複雑な製品を生産する。中核国は天然資源や農産物、安い労働力を周辺国から調達する。準周辺国は両者の中間に位置する。

中核国と周辺国との間には不平等な交易関係が存在する。(国際的な分業体制の下) 中核国は周辺国よりも高度な商品をより高く売り、余剰を手に入れる。準周辺国は周辺国との不平等な交易から利益を得る一方、中核国との間では不利な立場に置かれる。

この世界システムは比較的安定しており、簡単に変わらない。グループ内で国の立ち位置が変わる可能性はあるが、準周辺国が中核国に昇格したいと望んでも、中核国には軍事力と経済力があるため、世界全体が平等な関係に再編成される可能性は低い。

ウォーラースteinの近代世界システム論が確立したのは1970年代。グローバル化という言葉が一般化するよりも前のことだ。社会学は1980年代末から1990年代初頭になってようやくグローバル化を重要なテーマとして扱うようになった。そのためウォーラースteinは、経済のグローバル化やその社会政治的な影響について早い時期から取り組み、しかも多大な貢献があったと評価されている。■

